

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	コムテック株式会社
【英訳名】	COMTEC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅家 博
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	0465(22)4214(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土屋 三千夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03(5419)5551
【事務連絡者氏名】	専務取締役 土屋 三千夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,194,010	6,912,553	7,047,427	14,515,795	13,867,107
経常利益（千円）	265,087	306,417	353,625	643,783	728,400
中間（当期）純利益 （千円）	111,259	148,724	174,221	246,127	341,872
純資産額（千円）	2,786,168	3,050,831	3,144,152	2,866,762	3,114,142
総資産額（千円）	6,457,881	6,690,245	6,888,529	6,749,894	6,862,937
1株当たり純資産額 （円）	556.56	614.69	518.85	575.29	510.18
1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	22.19	29.92	29.27	49.17	57.41
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	21.93	29.48	29.07	48.54	56.67
自己資本比率（%）	43.1	43.0	44.8	42.5	44.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	163,062	169,740	206,101	676,477	465,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△157,673	△30,608	△87,506	△341,773	△357,618
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	162,522	△121,765	54,150	113,678	△357,343
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	1,228,532	1,526,371	1,432,589	1,509,004	1,259,842
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	676 [1,340]	669 [1,389]	700 [1,380]	712 [1,336]	673 [1,376]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 平成18年10月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,083,064	5,017,238	5,431,394	10,245,238	10,231,963
経常利益 (千円)	234,818	281,907	341,679	551,890	678,779
中間 (当期) 純利益 (千円)	118,983	142,873	184,556	295,894	331,498
資本金 (千円)	739,962	743,319	762,725	741,081	749,290
発行済株式総数 (千株)	5,098	5,107	6,191	5,101	6,147
純資産額 (千円)	2,409,529	2,535,223	2,754,689	2,532,220	2,689,434
総資産額 (千円)	5,131,033	5,460,707	5,974,855	5,414,617	5,877,476
1株当たり純資産額 (円)	481.32	510.80	462.69	508.15	452.22
1株当たり中間 (当 期) 純利益金額 (円)	23.73	28.75	31.01	59.12	55.67
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益金額 (円)	23.45	28.32	30.80	58.35	54.95
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	47.0	46.4	46.1	46.8	45.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	495 [1,178]	493 [1,236]	498 [1,181]	484 [1,188]	488 [1,210]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額25円は、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
I Tサービス	372	(177)
マーケティングサポートサービス	131	(461)
データマネジメントサービス	68	(710)
全社（共通）	129	(32)
合計	700	(1,380)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社グループにおける臨時雇用者とは、準社員（契約社員及びパート社員）のことです。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	498	(1,181)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、当社における臨時雇用者とは、準社員（契約社員及びパート社員）のことです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題による混乱等の不安定要因がみられるものの、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加し、雇用情勢においても改善に広がりが見られるなか、緩やかな拡大を続けております。

情報サービス産業におきましては、好調な企業業績を受けて情報関連投資が堅調に推移しているものの、依然として顧客ニーズに即した人材の不足が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは中期的成長戦略の基盤作りとして「営業力強化戦略」「人材獲得戦略」「品質・技術力強化戦略」を重要施策として位置付け、推進してまいりました。これらの取組みにより、人材採用コストの増加や、(株)メディアコミュニケーションにおける収支改善の立ち遅れ等の影響を受けながらも、顧客からの情報関連投資や運用のニーズを確実に取り込み、収益を伸ばしました。

また平成19年8月1日に(株)シナジの事業の一部を譲り受ける等、グループ経営総合力の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高70億47百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益3億51百万円（同10.2%増）、経常利益3億53百万円（同15.4%増）、中間純利益1億74百万円（同17.1%増）を計上することとなり、当中間連結会計期間における営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高益を更新いたしました。

①ITサービス

当サービスは、顧客要求水準の一層の高まりや他社との競争が激化する中、システム開発及びコンサルティング業務が堅調に推移し、併せてERPパッケージの導入支援・保守業務も伸長したことにより前年同期と比べ増収となりました。

これらの結果、売上高は30億31百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

②マーケティングサポートサービス

当サービスは、前年獲得した医療機器製造販売会社向けの営業代行業務が堅調に推移し、また、ITベンダー向けの営業支援業務も伸長したものの、金型商社向け業務の減少や、(株)メディアコミュニケーションにおいて、受注センター運営業務の取扱高が減少し、新規顧客獲得が進まなかったことから、全体としては減収となりました。

これらの結果、売上高は25億43百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

③データマネジメントサービス

当サービスは、既存顧客からエントリー業務・要員派遣業務などの案件獲得に努めたことで、信販会社向け業務の減少の影響を受けながらも前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は14億72百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較し、93百万円減少（前年同期比6.1%減）し、14億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億6百万円（同21.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3億35百万円の計上（同20.7%増）、法人税等の支払、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87百万円（同185.9%増）となりました。

これは主に保険満期による積立金の返戻1億17百万円を含むその他投資等の減少による収入1億29百万円、社内導入を進めているソフトウェアの未完成部分を含む無形固定資産にかかる支出71百万円、㈱シナジーからソフトウェア等販売・運用等に関する営業譲渡を受けたことによる支出52百万円、子会社株式の買い増しにかかる支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は54百万円（前中間連結会計期間は1億21百万円の使用）となりました。

これは主に流動性を高めるための短期借入にかかる収入1億85百万円や、配当金の支払に1億18百万円（同19.6%増）使用したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ITサービス (千円)	3,024,251	110.6
マーケティングサポートサービス (千円)	2,543,285	94.6
データマネジメントサービス (千円)	1,472,749	100.5
合計 (千円)	7,040,286	102.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	1,031,199	95.4	860,618	116.3
合計 (千円)	1,031,199	95.4	860,618	116.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門の名称ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ITサービス (千円)	3,031,370	109.9
マーケティングサポートサービス (千円)	2,543,285	94.6
データマネジメントサービス (千円)	1,472,771	100.5
合計 (千円)	7,047,427	102.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
技術援助契約等による合弁会社設立関係

契約締結先	内容	出資額	合弁会社名	設立年月
Zionex, Inc. (大韓民国)	APS製品の日本語化 追加開発及び販売 支援 (注)	当社 Zionex, Inc. 7,650千円 7,350千円	コムネクスト(株) (資本金1,500万円)	平成19年10月

(注) 「APS」とはアドバンスト・プランニング アンド スケジューリングの略で、工程計画・資材調達計画・要員計画・在庫管理などのモジュールから構成される生産管理システムのことであります。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,500,000
計	24,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,191,100	6,191,100	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	6,191,100	6,191,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、新株予約権は、平成19年6月30日付をもって行使期間満了となりました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	43,200	6,191,100	13,435	762,725	13,392	985,635

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アサヒ商事有限会社	神奈川県小田原市蓮正寺408-3	1,536	24.80
伊倉 佳紀	神奈川県小田原市	1,113	17.98
株式会社エスアールエル	東京都立川市曙町2-41-19	615	9.93
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町3-5-8	237	3.83
渡邊 功司	神奈川県小田原市	128	2.07
島田 睦	千葉県市川市	126	2.04
コムテック従業員持株会	東京都港区芝浦1-2-1	102	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	102	1.64
戒能 勢津雄	神奈川県横浜市神奈川区	86	1.39
エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-4-1	84	1.36
計	—	4,132	66.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 237,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,943,200	59,432	同上
単元未満株式	普通株式 10,400	—	同上
発行済株式総数	6,191,100	—	—
総株主の議決権	—	59,432	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コムテック株式会社	神奈川県小田原市栄町 3-5-8	237,500	—	237,500	3.83
計	—	237,500	—	237,500	3.83

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,119	1,110	1,069	1,073	1,050	966
最低 (円)	1,005	1,020	1,009	1,015	910	900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,526,371		1,432,589		1,259,842	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	1,724,365		1,853,077		1,990,029	
3. たな卸資産		94,861		101,317		63,288	
4. 繰延税金資産		116,432		127,278		152,065	
5. その他		178,687		158,947		153,896	
6. 貸倒引当金		△25,234		△20,452		△24,574	
流動資産合計		3,615,483	54.0	3,652,756	53.0	3,594,548	52.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,023,813		1,024,143		1,025,364	
減価償却累計額		547,249	476,563	580,963	443,180	565,428	459,936
(2) 器具備品		670,690		680,316		678,596	
減価償却累計額		488,122	182,567	507,369	172,947	499,343	179,252
(3) 土地	※1		767,119		767,010		767,119
(4) その他		11,640		32,151		25,980	
減価償却累計額		9,278	2,361	12,787	19,363	10,359	15,620
有形固定資産合計		1,428,612	21.4	1,402,501	20.4	1,421,929	20.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア利 用権		243,407		293,832		273,536	
(2) ソフトウェア仮 勘定		56,572		83,122		64,456	
(3) のれん		86,566		239,620		195,374	
(4) その他		49,703		46,578		48,141	
無形固定資産合計		436,249	6.5	663,155	9.6	581,508	8.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		406,992		450,512		435,086	
(2) 長期貸付金		24,530		21,000		22,000	
(3) 役員長期貸付金		10,558		17,701		6,754	
(4) 従業員長期貸付金		19,492		16,507		20,515	
(5) 更生債権等		4,699		3,701		6,716	
(6) 敷金保証金		209,413		224,063		208,810	
(7) 長期前払費用		3,677		4,247		3,921	
(8) 繰延税金資産		271,439		262,104		293,382	
(9) その他		257,508		168,142		265,272	
(10) 貸倒引当金		△2,349		△1,850		△3,358	
投資その他の資産 合計		1,205,961	18.0	1,166,130	16.9	1,259,101	18.3
固定資産合計		3,070,824	45.9	3,231,787	46.9	3,262,539	47.5
Ⅲ 繰延資産							
(1) 社債発行費		3,937		3,984		5,849	
繰延資産合計		3,937	0.1	3,984	0.1	5,849	0.1
資産合計		6,690,245	100.0	6,888,529	100.0	6,862,937	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		640,626		647,781		683,168	
2. 短期借入金	※1	688,470		685,000		500,000	
3. 一年以内償還予定の社債		200,000		—		—	
4. 未払金		636,656		948,108		712,626	
5. 未払法人税等		167,178		133,191		272,055	
6. 未払消費税等		101,210		106,965		112,204	
7. 未払費用		175,656		158,398		193,879	
8. その他		185,320		192,054		172,081	
流動負債合計		2,795,118	41.8	2,871,498	41.7	2,646,016	38.5
II 固定負債							
1. 社債		450,000		650,000		650,000	
2. 退職給付引当金		330,670		87,585		330,245	
3. 役員退職慰労引当金		63,625		135,291		122,534	
固定負債合計		844,296	12.6	872,877	12.7	1,102,779	16.1
負債合計		3,639,414	54.4	3,744,376	54.4	3,748,795	54.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		743,319	11.1	762,725	11.0	749,290	10.9
2. 資本剰余金		966,291	14.5	985,635	14.3	972,243	14.2
3. 利益剰余金		1,326,103	19.8	1,549,713	22.5	1,494,435	21.8
4. 自己株式		△173,109	△2.6	△241,754	△3.5	△204,132	△3.0
株主資本合計		2,862,603	42.8	3,056,319	44.3	3,011,835	43.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		12,941	0.2	32,696	0.5	22,310	0.3
評価・換算差額等合計		12,941	0.2	32,696	0.5	22,310	0.3
III 少数株主持分		175,286	2.6	55,136	0.8	79,995	1.2
純資産合計		3,050,831	45.6	3,144,152	45.6	3,114,142	45.4
負債純資産合計		6,690,245	100.0	6,888,529	100.0	6,862,937	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,912,553	100.0		7,047,427	100.0		13,867,107	100.0
II 売上原価			5,416,179	78.4		5,414,491	76.8		10,762,333	77.6
売上総利益			1,496,374	21.6		1,632,935	23.2		3,104,774	22.4
III 販売費及び一般管理 費										
1. 役員報酬		77,926			97,989			167,892		
2. 給与手当及び賞与		487,900			501,590			963,237		
3. 退職給付費用		9,493			14,169			17,047		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		3,280			7,297			11,938		
5. 地代家賃		102,533			99,270			205,253		
6. 支払手数料		63,425			126,674			130,698		
7. 減価償却費		25,341			23,243			51,200		
8. のれん償却額		2,825			6,898			5,772		
9. その他		404,191	1,176,918	17.0	403,881	1,281,014	18.2	790,109	2,343,149	16.9
営業利益			319,455	4.6		351,921	5.0		761,624	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		436			626			827		
2. 受取配当金		1,278			3,353			2,429		
3. 賃貸家賃収入		1,990			1,990			3,980		
4. 雑収入		6,997	10,702	0.1	13,113	19,083	0.3	10,321	17,558	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,352			12,595			20,239		
2. 退職給付費用		10,319			1,208			21,481		
3. その他		3,068	23,740	0.3	3,574	17,378	0.3	9,062	50,783	0.3
経常利益			306,417	4.4		353,625	5.0		728,400	5.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	1,277,042	△134,701	2,847,481	19,281	19,281	171,110	3,037,873
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	2,238	2,232			4,470				4,470
剰余金の配当 (注)			△99,663		△99,663				△99,663
中間純利益			148,724		148,724				148,724
自己株式の取得				△38,408	△38,408				△38,408
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△6,340	△6,340	4,175	△2,164
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	2,238	2,232	49,060	△38,408	15,122	△6,340	△6,340	4,175	12,958
平成18年9月30日 残高 (千円)	743,319	966,291	1,326,103	△173,109	2,862,603	12,941	12,941	175,286	3,050,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	749,290	972,243	1,494,435	△204,132	3,011,835	22,310	22,310	79,995	3,114,142
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	13,435	13,392			26,827				26,827
剰余金の配当			△118,943		△118,943				△118,943
中間純利益			174,221		174,221				174,221
自己株式の取得				△37,621	△37,621				△37,621
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						10,385	10,385	△24,859	△14,473
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	13,435	13,392	55,278	△37,621	44,483	10,385	10,385	△24,859	30,010
平成19年9月30日 残高 (千円)	762,725	985,635	1,549,713	△241,754	3,056,319	32,696	32,696	55,136	3,144,152

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	1,277,042	△134,701	2,847,481	19,281	19,281	171,110	3,037,873
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	8,209	8,184			16,393				16,393
剰余金の配当 (注)			△99,663		△99,663				△99,663
剰余金の配当			△24,816		△24,816				△24,816
当期純利益			341,872		341,872				341,872
自己株式の取得				△69,431	△69,431				△69,431
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)						3,029	3,029	△91,114	△88,085
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,209	8,184	217,392	△69,431	164,354	3,029	3,029	△91,114	76,268
平成19年3月31日 残高 (千円)	749,290	972,243	1,494,435	△204,132	3,011,835	22,310	22,310	79,995	3,114,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		277,588	335,002	634,404
減価償却費		62,560	63,896	134,703
繰延資産償却額		1,312	1,865	2,717
のれん償却額		2,825	6,898	5,772
投資有価証券評価損		—	—	10,421
固定資産除却損		519	25	529
貸倒引当金の増減額		2,032	△2,614	△1,231
役員退職慰労引当金の増加額		1,507	12,757	60,416
退職給付引当金の増減額		11,640	△242,659	11,214
受取利息及び受取配当金		△1,714	△3,979	△3,535
支払利息		10,352	12,595	20,239
固定資産売却損益		—	885	—
投資有価証券売却損益		—	—	△216
売上債権の増減額		68,822	136,636	△190,589
たな卸資産の増減額		△10,857	△20,840	20,715
その他流動資産の増減額		2,099	△4,891	26,865
仕入債務の減少額		△167,131	△34,022	△130,606
未払金の増加額		19,179	215,442	98,020
未払消費税等の増減額		38,082	△5,239	49,076
未払費用の増減額		15,617	△35,386	15,617
その他流動負債の増減額		△2,558	35,215	△6,767
その他		△637	△8,186	△637
小計		331,241	463,401	757,131
利息及び配当金の受取額		1,727	4,046	3,469
利息の支払額		△10,246	△11,935	△19,999
法人税等の支払額		△152,982	△249,411	△274,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,740	206,101	465,800

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,103	△8,875	△30,943
有形固定資産の売却による収入		—	401	—
無形固定資産の取得による支出		△27,178	△71,644	△99,916
投資有価証券の取得による支出		△1,000	△40,700	△231,700
投資有価証券の売却による収入		20,544	2,000	22,464
貸付による支出		△25,000	△23,286	△35,000
貸付金の回収による収入		13,503	16,738	28,979
投資その他の資産の増加による支出		△20,023	△39,866	△28,989
投資その他の資産の減少による収入		14,650	129,728	17,487
営業譲受による支出		—	△52,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,608	△87,506	△357,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		23,000	185,000	△157,000
長期借入金の返済による支出		△10,170	—	△18,640
社債の発行による収入		—	—	196,682
社債の償還による支出		—	—	△200,000
株式の発行による収入		4,470	26,827	16,393
自己株式の取得による支出		△38,408	△37,621	△69,431
配当金の支払額		△98,956	△118,354	△123,648
少数株主への配当金の支払額		△1,700	△1,700	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,765	54,150	△357,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		17,366	172,746	△249,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,509,004	1,259,842	1,509,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,526,371	1,432,589	1,259,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 (株)メディアコミュニケーション (株)ベルハート (株)ケイ・シイ・ティ (株)ヒューマンウェア (株)アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 (株)メディアコミュニケーション (株)ベルハート (株)ケイ・シイ・ティ (株)ヒューマンウェア (株)アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 (株)メディアコミュニケーション (株)ベルハート (株)ケイ・シイ・ティ (株)ヒューマンウェア (株)アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による 原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備は除く)は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権 については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しておりま す。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(36,245千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として2,155千円計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,875,544千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,034,146千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社の一部の役員退職慰労引当金は、従来内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>このことにより、当連結会計年度発生差額5,151千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応差額50,250千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,151千円減少し、税金等調整前当期純利益は55,402千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>312,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,013,211千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,520,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,571千円</td> </tr> </table>	建物	312,536千円	土地	700,675千円	計	1,013,211千円	短期借入金	150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000千円	差引額	1,520,000千円	受取手形	19,571千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>297,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>998,191千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,480,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,208千円</td> </tr> </table>	建物	297,515千円	土地	700,675千円	計	998,191千円	短期借入金	150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	520,000千円	差引額	1,480,000千円	受取手形	50,208千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>304,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,136千円</td> </tr> </table>	建物	304,843千円	土地	700,675千円	計	1,005,519千円	短期借入金	150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円	受取手形	25,136千円
建物	312,536千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
計	1,013,211千円																																																	
短期借入金	150,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	480,000千円																																																	
差引額	1,520,000千円																																																	
受取手形	19,571千円																																																	
建物	297,515千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
計	998,191千円																																																	
短期借入金	150,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	520,000千円																																																	
差引額	1,480,000千円																																																	
受取手形	50,208千円																																																	
建物	304,843千円																																																	
土地	700,675千円																																																	
計	1,005,519千円																																																	
短期借入金	150,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	300,000千円																																																	
差引額	1,700,000千円																																																	
受取手形	25,136千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却損の内訳 建物 885千円	※1. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,101,250	6,000	—	5,107,250
合計	5,101,250	6,000	—	5,107,250
自己株式				
普通株式 (注) 2	118,070	25,950	—	144,020
合計	118,070	25,950	—	144,020

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,950株は、平成18年5月11日開催の取締役会決議による取得25,900株及び単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,663	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	24,816	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,147,900	43,200	—	6,191,100
合計	6,147,900	43,200	—	6,191,100
自己株式				
普通株式（注）2	200,725	36,779	—	237,504
合計	200,725	36,779	—	237,504

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加43,200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,779株は、平成19年5月8日開催の取締役会決議による取得36,600株及び単元未満株式の買取りによる増加179株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	118,943	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	41,675	利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	5,101,250	1,046,650	—	6,147,900
合計	5,101,250	1,046,650	—	6,147,900
自己株式				
普通株式（注）3	118,070	82,655	—	200,725
合計	118,070	82,655	—	200,725

- （注）1. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,046,650株は、株式分割による増加1,021,450株及び新株予約権の権利行使による増加25,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,655株は、株式分割による増加28,804株、平成18年5月11日開催の取締役会決議による取得53,700株及び単元未満株式の買取りによる増加151株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,663	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	24,816	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	118,943	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 1,526,371千円 現金及び現金同等物 1,526,371千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 1,432,589千円 現金及び現金同等物 1,432,589千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 勘定 1,259,842千円 現金及び現金同等物 1,259,842千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 533 502 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>342,470</td> <td>188,519</td> <td>153,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,050</td> <td>50,798</td> <td>24,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,521</td> <td>239,317</td> <td>178,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="118 884 502 1064"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="118 1187 502 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	342,470	188,519	153,951	その他	75,050	50,798	24,252	合計	417,521	239,317	178,203	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	71,622千円	1年超	109,554千円	合計	181,176千円	支払リース料	47,162千円	減価償却費相当額	45,399千円	支払利息相当額	1,624千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 533 933 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>313,490</td> <td>183,978</td> <td>129,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103,298</td> <td>54,672</td> <td>48,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,789</td> <td>238,651</td> <td>178,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="549 884 933 1064"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="549 1187 933 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	313,490	183,978	129,511	その他	103,298	54,672	48,626	合計	416,789	238,651	178,138	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	74,989千円	1年超	106,195千円	合計	181,184千円	支払リース料	42,100千円	減価償却費相当額	40,223千円	支払利息相当額	1,850千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 533 1366 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>311,948</td> <td>166,451</td> <td>145,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,147</td> <td>45,091</td> <td>50,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,095</td> <td>211,542</td> <td>195,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="981 884 1366 1064"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="981 1187 1366 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	311,948	166,451	145,497	その他	95,147	45,091	50,055	合計	407,095	211,542	195,553	未経過リース料期末残高相当額		1年内	77,769千円	1年超	120,855千円	合計	198,625千円	支払リース料	91,561千円	減価償却費相当額	87,929千円	支払利息相当額	3,595千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	342,470	188,519	153,951																																																																																									
その他	75,050	50,798	24,252																																																																																									
合計	417,521	239,317	178,203																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	71,622千円																																																																																											
1年超	109,554千円																																																																																											
合計	181,176千円																																																																																											
支払リース料	47,162千円																																																																																											
減価償却費相当額	45,399千円																																																																																											
支払利息相当額	1,624千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	313,490	183,978	129,511																																																																																									
その他	103,298	54,672	48,626																																																																																									
合計	416,789	238,651	178,138																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	74,989千円																																																																																											
1年超	106,195千円																																																																																											
合計	181,184千円																																																																																											
支払リース料	42,100千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,223千円																																																																																											
支払利息相当額	1,850千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	311,948	166,451	145,497																																																																																									
その他	95,147	45,091	50,055																																																																																									
合計	407,095	211,542	195,553																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	77,769千円																																																																																											
1年超	120,855千円																																																																																											
合計	198,625千円																																																																																											
支払リース料	91,561千円																																																																																											
減価償却費相当額	87,929千円																																																																																											
支払利息相当額	3,595千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,720	146,434	21,714
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	124,720	146,434	21,714

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式	260,557

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,823	180,237	54,413
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	125,823	180,237	54,413

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式	270,275

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	125,823	162,811	36,987
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	125,823	162,811	36,987

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について446千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価額が50%程度以上下落し、且つ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	272,275

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,975千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価額が50%程度以上下落し、且つ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役・執行役員並びに管理職の地位にある従業員の合計42名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 212,400株
付与日	平成14年9月3日
権利確定条件	付与日 (平成14年9月3日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月3日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、当社または当社の子会社の取締役・執行役員が任期満了に伴い退任した場合または当社もしくは当社の子会社の従業員が定年により退職した場合は、権利行使期間の開始か退任・退職かどちらか遅い時点から1年間は権利の行使を認める。
権利行使価格 (円)	621
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 上記表に記載された株式数及び権利行使価格については、平成18年10月1日付にて株式分割 (1 : 1.2) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 614.69円 1株当たり中間純利益 金額 29.92円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 29.48円	1株当たり純資産額 518.85円 1株当たり中間純利益 金額 29.27円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 29.07円 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株につき1.2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 509.77円 1株当たり中間純利益 24.83円 金額 潜在株式調整後1株 24.52円 当たり中間純利益金額	1株当たり純資産額 510.18円 1株当たり当期純利益 金額 57.41円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 56.67円 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株につき1.2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 477.52円 1株当たり当期純利益 40.85円 金額 潜在株式調整後1株 40.49円 当たり当期純利益金額

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,050,831	3,144,152	3,114,142
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	175,286	55,136	79,995
(うち少数株主持分)	(175,286)	(55,136)	(79,995)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	2,875,544	3,089,015	3,034,146
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	4,963	5,953	5,947

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	148,724	174,221	341,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	148,724	174,221	341,872
期中平均株式数（千株）	4,970	5,951	5,955
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	75	41	77
（うち新株予約権）	(75)	(41)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(株式分割について)

平成18年5月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,021,450株

(2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たりの純資産額 494.23円	1株当たりの純資産額 509.77円	1株当たりの純資産額 477.52円
1株当たりの中間純利益金額 18.44円	1株当たりの中間純利益金額 24.83円	1株当たりの当期純利益金額 40.85円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 18.26円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 24.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 40.49円

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(株式会社シンカの子会社化について)

平成19年11月19日開催の当社取締役会において、株式会社シンカの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社シンカ優良顧客へ当社サービスであるトータルアウトソーシングサービスの提供、当社顧客への採用支援業務の提供、同社サービスによる当社グループ人材獲得戦略(新卒採用・キャリア採用)推進に伴う人材基盤の強化が見込まれるため。

2. 主な事業内容 人材紹介・採用コンサルティング・広告代理業他

3. 資本金 489,100千円

4. 従業員数 78名(平成19年8月31日現在)

5. 株式取得日 平成19年11月30日

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①取得前の所有株式数 500株 (所有割合 2.2%)

②取得株式数 14,055株 (取得価額 344百万円)

③取得後の所有株式数 14,555株 (所有割合 64.1%)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（自己株式取得について）

平成19年5月8日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………160,000株を上限とする
3. 株式の取得価額の総額……………200,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成19年5月9日から平成20年3月31日まで

（退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行について）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は9,778千円の見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		770,021		791,892		620,539	
2. 受取手形	※6	67,552		197,662		126,470	
3. 売掛金		1,202,419		1,301,560		1,410,396	
4. たな卸資産		33,436		44,667		13,380	
5. 繰延税金資産		87,035		100,765		118,778	
6. その他		199,088		155,055		200,603	
7. 貸倒引当金		△33,541		△29,877		△30,041	
流動資産合計		2,326,012	42.6	2,561,727	42.9	2,460,128	41.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		447,589		418,066		432,399	
(2) 器具備品		166,565		158,464		163,798	
(3) 土地		766,027		766,027		766,027	
(4) その他		2,361		19,363		15,620	
有形固定資産合計		1,382,544	25.3	1,361,921	22.8	1,377,846	23.4
2. 無形固定資産		240,704	4.4	328,250	5.5	260,816	4.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		396,314		444,260		426,782	
(2) 関係会社株式		527,412		774,312		733,612	
(3) 長期貸付金		24,530		21,000		22,000	
(4) 役員長期貸付金		7,558		14,701		3,754	
(5) 従業員長期貸付金		19,492		16,507		20,515	
(6) 敷金保証金		130,959		152,710		130,869	
(7) 会員権		8,475		12,075		8,475	
(8) 繰延税金資産		150,945		133,337		171,312	
(9) その他		241,821		150,067		255,513	
投資その他の資産合計		1,507,509	27.6	1,718,971	28.7	1,772,835	30.2
固定資産合計		3,130,758	57.3	3,409,143	57.0	3,411,498	58.0
III 繰延資産		3,937	0.1	3,984	0.1	5,849	0.1
資産合計		5,460,707	100.0	5,974,855	100.0	5,877,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		383,097		455,903		426,360	
2. 短期借入金	※2	630,000		750,000		620,000	
3. 一年以内償還予定 の社債		200,000		—		—	
4. 未払金		493,094		801,296		559,858	
5. 未払法人税等		146,050		118,202		234,853	
6. 未払消費税等	※5	77,495		82,408		86,175	
7. 未払費用		102,561		99,440		113,811	
8. その他		148,872		157,006		146,287	
流動負債合計		2,181,172	40.0	2,464,257	41.2	2,187,347	37.2
II 固定負債							
1. 社債		450,000		650,000		650,000	
2. 退職給付引当金		241,126		—		239,260	
3. 役員退職慰勞引当 金		53,185		105,907		111,434	
固定負債合計		744,311	13.6	755,907	12.7	1,000,694	17.0
負債合計		2,925,484	53.6	3,220,165	53.9	3,188,041	54.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		743,319	13.6	762,725	12.8	749,290	12.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		966,291		985,635		972,243	
資本剰余金合計		966,291	17.7	985,635	16.5	972,243	16.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		70,000		70,000		70,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		619,500		769,500		619,500	
繰越利益剰余金		295,933		375,355		459,742	
利益剰余金合計		985,433	18.1	1,214,855	20.3	1,149,242	19.6
4. 自己株式		△173,098	△3.2	△241,722	△4.0	△204,121	△3.5
株主資本合計		2,521,945	46.2	2,721,493	45.6	2,666,654	45.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		13,277	0.2	33,196	0.5	22,780	0.4
評価・換算差額等合 計		13,277	0.2	33,196	0.5	22,780	0.4
純資産合計		2,535,223	46.4	2,754,689	46.1	2,689,434	45.8
負債純資産合計		5,460,707	100.0	5,974,855	100.0	5,877,476	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,017,238	100.0		5,431,394	100.0		10,231,963	100.0
II 売上原価			3,822,340	76.2		4,063,597	74.8		7,693,458	75.2
売上総利益			1,194,898	23.8		1,367,796	25.2		2,538,504	24.8
III 販売費及び一般管理 費			901,593	18.0		1,025,905	18.9		1,830,668	17.9
営業利益			293,304	5.8		341,891	6.3		707,836	6.9
IV 営業外収益	※1		9,432	0.2		16,234	0.3		12,629	0.1
V 営業外費用	※2		20,829	0.4		16,446	0.3		41,687	0.4
経常利益			281,907	5.6		341,679	6.3		678,779	6.6
VI 特別利益	※3		—	—		2,319	0.1		3,457	0.0
VII 特別損失	※4		28,309	0.6		9,000	0.2		90,147	0.8
税引前中間(当 期)純利益			253,597	5.0		334,999	6.2		592,089	5.8
法人税、住民税及 び事業税		131,551			101,516			339,970		
法人税等調整額		△20,827	110,723	2.2	48,926	150,443	2.8	△79,379	260,591	2.6
中間(当期)純利 益			142,873	2.8		184,556	3.4		331,498	3.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	964,059	70,000	499,500	372,723	942,223	△134,690	2,512,673
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,238	2,232	2,232						4,470
別途積立金の積立て(注)					120,000	△120,000	—		—
剰余金の配当(注)						△99,663	△99,663		△99,663
中間純利益						142,873	142,873		142,873
自己株式の取得								△38,408	△38,408
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,238	2,232	2,232	—	120,000	△76,789	43,210	△38,408	9,271
平成18年9月30日 残高 (千円)	743,319	966,291	966,291	70,000	619,500	295,933	985,433	△173,098	2,521,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,546	19,546	2,532,220
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,470
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△99,663
中間純利益			142,873
自己株式の取得			△38,408
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△6,269	△6,269	△6,269
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,269	△6,269	3,002
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,277	13,277	2,535,223

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	749,290	972,243	972,243	70,000	619,500	459,742	1,149,242	△204,121	2,666,654	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	13,435	13,392	13,392						26,827	
別途積立金の積立て					150,000	△150,000	—		—	
剰余金の配当						△118,943	△118,943		△118,943	
中間純利益						184,556	184,556		184,556	
自己株式の取得								△37,601	△37,601	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,435	13,392	13,392	—	150,000	△84,387	65,612	△37,601	54,838	
平成19年9月30日 残高 (千円)	762,725	985,635	985,635	70,000	769,500	375,355	1,214,855	△241,722	2,721,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	22,780	22,780	2,689,434
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			26,827
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△118,943
中間純利益			184,556
自己株式の取得			△37,601
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	10,416	10,416	10,416
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,416	10,416	65,254
平成19年9月30日 残高 (千円)	33,196	33,196	2,754,689

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	964,059	70,000	499,500	372,723	942,223	△134,690	2,512,673
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,209	8,184	8,184						16,393
別途積立金の積立て(注)					120,000	△120,000	—		—
剰余金の配当(注)						△99,663	△99,663		△99,663
剰余金の配当						△24,816	△24,816		△24,816
当期純利益						331,498	331,498		331,498
自己株式の取得								△69,431	△69,431
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,209	8,184	8,184	—	120,000	87,019	207,019	△69,431	153,980
平成19年3月31日 残高 (千円)	749,290	972,243	972,243	70,000	619,500	459,742	1,149,242	△204,121	2,666,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,546	19,546	2,532,220
事業年度中の変動額			
新株の発行			16,393
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△99,663
剰余金の配当			△24,816
当期純利益			331,498
自己株式の取得			△69,431
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,233	3,233	3,233
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,233	3,233	157,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	22,780	22,780	2,689,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として2,155千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,535,223千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,689,434千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、従来内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>このことにより、当事業年度発生差額5,151千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応差額50,250千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,151千円減少し、税引前当期純利益は55,402千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 927,544千円</p> <p>※2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 312,536千円 土地 700,675千円 <hr/>計 1,013,211千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 150,000千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メディアコミュニケーション 8,470千円</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 480,000千円 <hr/>差引額 1,520,000千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18,514千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 977,142千円</p> <p>※2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 297,515千円 土地 700,675千円 <hr/>計 998,191千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 150,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 520,000千円 <hr/>差引額 1,480,000千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 49,227千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 953,290千円</p> <p>※2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物 304,843千円 土地 700,675千円 <hr/>計 1,005,519千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 150,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 300,000千円 <hr/>差引額 1,700,000千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,839千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 978千円 受取配当金 4,572千円 受取手数料 788千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,084千円 受取配当金 6,201千円 受取手数料 763千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 2,060千円 受取配当金 5,620千円 受取手数料 1,547千円
※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 7,029千円 社債利息 2,604千円 退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 10,224千円 社債利息 3,049千円 社債発行費償却 1,865千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 13,871千円 社債利息 5,214千円 退職給付費用 19,065千円
※3. _____	※3. 特別利益項目のうち重要なもの 確定拠出年金 制度移行利益 2,155千円 貸倒引当金戻入 益 163千円	※3. 特別利益項目のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 3,457千円
※4. 特別損失項目のうち重要なもの 事業再編損失 2,692千円 前期損益修正損 25,617千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 役員退職慰労金 9,000千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 投資有価証券 9,975千円 評価損 事業再編損失 4,304千円 前期損益修正損 25,617千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 24,267千円 無形固定資産 23,554千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,852千円 無形固定資産 24,480千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 50,013千円 無形固定資産 46,747千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	118,070	25,950	—	144,020
合計	118,070	25,950	—	144,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,950株は、平成18年5月11日開催の取締役会決議による取得25,900株及び単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	200,725	36,779	—	237,504
合計	200,725	36,779	—	237,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36,779株は、平成19年5月8日開催の取締役会決議による取得36,600株及び単元未満株式の買取りによる増加179株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	118,070	82,655	—	200,725
合計	118,070	82,655	—	200,725

(注) 1. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,655株は、株式分割による増加28,804株、平成18年5月11日開催の取締役会決議による取得53,700株及び単元未満株式の買取りによる増加151株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>258,357</td> <td>153,180</td> <td>105,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,352</td> <td>35,807</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,710</td> <td>188,988</td> <td>118,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,601千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	258,357	153,180	105,176	その他	49,352	35,807	13,544	合計	307,710	188,988	118,721	1年内	50,958千円	1年超	69,642千円	合計	120,601千円	支払リース料	38,130千円	減価償却費相当額	36,799千円	支払利息相当額	1,191千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>215,746</td> <td>131,139</td> <td>84,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,259</td> <td>27,566</td> <td>5,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,006</td> <td>158,706</td> <td>90,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,904千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>845千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	215,746	131,139	84,606	その他	33,259	27,566	5,692	合計	249,006	158,706	90,299	1年内	42,680千円	1年超	49,223千円	合計	91,904千円	支払リース料	25,587千円	減価償却費相当額	24,566千円	支払利息相当額	845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>243,955</td> <td>144,651</td> <td>99,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,006</td> <td>2,604</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,962</td> <td>147,255</td> <td>100,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,487千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,212千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	243,955	144,651	99,304	その他	4,006	2,604	1,402	合計	247,962	147,255	100,707	1年内	47,417千円	1年超	55,069千円	合計	102,487千円	支払リース料	67,819千円	減価償却費相当額	65,371千円	支払利息相当額	2,212千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	258,357	153,180	105,176																																																																																			
その他	49,352	35,807	13,544																																																																																			
合計	307,710	188,988	118,721																																																																																			
1年内	50,958千円																																																																																					
1年超	69,642千円																																																																																					
合計	120,601千円																																																																																					
支払リース料	38,130千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,799千円																																																																																					
支払利息相当額	1,191千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	215,746	131,139	84,606																																																																																			
その他	33,259	27,566	5,692																																																																																			
合計	249,006	158,706	90,299																																																																																			
1年内	42,680千円																																																																																					
1年超	49,223千円																																																																																					
合計	91,904千円																																																																																					
支払リース料	25,587千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,566千円																																																																																					
支払利息相当額	845千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	243,955	144,651	99,304																																																																																			
その他	4,006	2,604	1,402																																																																																			
合計	247,962	147,255	100,707																																																																																			
1年内	47,417千円																																																																																					
1年超	55,069千円																																																																																					
合計	102,487千円																																																																																					
支払リース料	67,819千円																																																																																					
減価償却費相当額	65,371千円																																																																																					
支払利息相当額	2,212千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	510.80円	1株当たり純資産額	462.69円	1株当たり純資産額	452.22円
1株当たり中間純利益 金額	28.75円	1株当たり中間純利益 金額	31.01円	1株当たり当期純利益 金額	55.67円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	28.32円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	30.80円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	54.95円
		<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 423.62円 1株当たり中間純利益 23.85円 金額 潜在株式調整後1株 23.55円 当たり中間純利益金額</p>		<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 421.80円 1株当たり当期純利益 49.11円 金額 潜在株式調整後1株 48.68円 当たり当期純利益金額</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,223	2,754,689	2,689,434
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	2,535,223	2,754,689	2,689,434
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	4,963	5,953	5,947

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	142,873	184,556	331,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	142,873	184,556	331,498
期中平均株式数（千株）	4,970	5,951	5,955
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	75	41	77
（うち新株予約権）	(75)	(41)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(株式分割について)

平成18年5月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,021,450株

(2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たりの純資産額 399.87円	1株当たりの純資産額 423.62円	1株当たりの純資産額 421.80円
1株当たりの中間純利益金額 19.72円	1株当たりの中間純利益金額 23.85円	1株当たりの当期純利益金額 49.11円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 19.53円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 23.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 48.68円

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(株式会社シンカの子会社化について)

平成19年11月19日開催の当社取締役会において、株式会社シンカの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

株式会社シンカ優良顧客へ当社サービスであるトータルアウトソーシングサービスの提供、当社顧客への採用支援業務の提供、同社サービスによる当社グループ人材獲得戦略(新卒採用・キャリア採用)推進に伴う人材基盤の強化が見込まれるため。

2. 主な事業内容 人材紹介・採用コンサルティング・広告代理業他

3. 資本金 489,100千円

4. 従業員数 78名(平成19年8月31日現在)

5. 株式取得日 平成19年11月30日

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①取得前の所有株式数 500株 (所有割合 2.2%)

②取得株式数 14,055株 (取得価額 344百万円)

③取得後の所有株式数 14,555株 (所有割合 64.1%)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（自己株式取得について）

平成19年5月8日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………160,000株を上限とする
3. 株式の取得価額の総額……………200,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成19年5月9日から平成20年3月31日まで

（退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行について）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は9,778千円の見込みであります。

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………41,675千円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月9日 至 平成19年5月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

コムテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

コムテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 広道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

コムテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

コムテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 広道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。